



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 富山銀行  
 コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,494	0.5	1,801	5.0	1,322	11.2
29年3月期	9,446	7.7	1,715	5.0	1,189	18.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,182百万円 (167.3%) 29年3月期 1,190百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	243.52		3.8	0.3	18.9
29年3月期	218.90		3.6	0.3	18.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	506,360	36,611	7.0	6,604.15
29年3月期	485,134	33,703	6.8	6,076.43

(参考) 自己資本 30年3月期 35,870百万円 29年3月期 33,006百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,858	2,890	274	41,294
29年3月期	2,743	2,062	275	35,821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	271	22.8	0.8
30年3月期		25.00		25.00	50.00	271	20.5	0.7
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		31.9	

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	41.1	550	38.6	101.26
通期	1,200	33.4	850	35.7	156.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,444,400 株	29年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	30年3月期	12,911 株	29年3月期	12,456 株
期中平均株式数	30年3月期	5,431,725 株	29年3月期	5,432,337 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,639	1.0	1,698	6.4	1,268	12.3
29年3月期	7,556	9.2	1,595	5.4	1,129	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	233.48	
29年3月期	207.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	503,086	34,923	6.9	6,429.88
29年3月期	481,979	32,148	6.6	5,918.33

(参考) 自己資本 30年3月期 34,923百万円 29年3月期 32,148百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	42.2	500	42.2	92.05
通期	1,100	35.2	800	36.9	147.28

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「経営成績等の概況」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 経営成績等の概況</b>		
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	・・・・・・・・	2 頁
(2) 今後の見通し	・・・・・・・・	2
<b>2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	・・・・・・・・	3
<b>3. 連結財務諸表及び主な注記</b>		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	12
(セグメント情報)	・・・・・・・・	12
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	14
<b>4. 個別財務諸表</b>		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	15
(2) 損益計算書	・・・・・・・・	17
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	18
<b>5. その他</b>		
役員の異動	・・・・・・・・	20

平成29年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### 経営成績

当連結会計年度の国内経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、輸出や生産は増加基調を続け、個人消費は振れを伴いながらも緩やかに増加するなど緩やかな回復基調が続きました。

富山県経済も個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、一般機械および医薬品を中心とする化学の生産は増加し、アルミニウム、鉄鋼、プラスチック、繊維は横ばいに推移しました。非製造業では、情報サービス、小売業ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は期中を通して0%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行による金融緩和政策が継続され、期中を通して0.1%近傍をほぼ横ばいに推移しました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成30年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益や有価証券売却益が増加したことから、前期比47百万円増加して9,494百万円となり、一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前期比38百万円減少して7,692百万円となりました。この結果、経常利益は前期比86百万円増加して1,801百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比133百万円増加して1,322百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、7,639百万円、セグメント利益(経常利益)は1,698百万円となりました。リース業の経常収益は、1,884百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

#### 財政状態

##### (資産、負債、純資産に関する分析)

主要勘定では、預金は、引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、期末残高は期中5,509百万円増加して446,352百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことなどから、期末残高は期中17,743百万円増加して300,584百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中680百万円減少して147,577百万円となりました。

##### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーが増加したことを主因に前期比5,601百万円増加して、2,858百万円となりました。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前期比4,953百万円増加して、2,890百万円となりました。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比0百万円増加して、△274百万円となりました。これは主として配当金の支払いによるものです。

##### ④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比5,473百万円増加して、41,294百万円となりました。

### (2) 今後の見通し

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、平成31年3月期の業績は経常利益で1,200百万円(30年3月期比601百万円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益で850百万円(30年3月期比472百万円の減益)を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で1,100百万円(30年3月期比598百万円の減益)、当期純利益で800百万円(30年3月期比468百万円の減益)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,180	44,597
有価証券	148,258	147,577
貸出金	282,840	300,584
外国為替	606	661
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,062
その他資産	4,413	5,890
有形固定資産	4,713	4,845
建物	1,230	1,173
土地	3,262	3,400
リース資産	4	2
建設仮勘定	25	26
その他の有形固定資産	191	241
無形固定資産	299	319
ソフトウェア	278	299
その他の無形固定資産	20	20
退職給付に係る資産	405	474
繰延税金資産	24	29
支払承諾見返	1,687	1,809
貸倒引当金	△3,545	△3,491
資産の部合計	485,134	506,360
<b>負債の部</b>		
預金	440,843	446,352
コールマネー及び売渡手形	-	13,500
借入金	1,559	1,649
外国為替	-	1
その他負債	2,635	1,313
賞与引当金	103	101
退職給付に係る負債	486	501
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	28	32
偶発損失引当金	81	87
繰延税金負債	3,465	3,861
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,809
負債の部合計	451,430	469,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	9,786	10,838
自己株式	△43	△45
株主資本合計	22,719	23,768
その他有価証券評価差額金	9,150	10,928
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	12	48
その他の包括利益累計額合計	10,287	12,101
非支配株主持分	696	740
純資産の部合計	33,703	36,611
負債及び純資産の部合計	485,134	506,360

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	9,446	9,494
資金運用収益	5,611	5,316
貸出金利息	3,422	3,255
有価証券利息配当金	2,162	2,028
コールローン利息及び買入手形利息	△0	0
預け金利息	23	30
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,140	1,305
その他業務収益	1,882	1,819
その他経常収益	812	1,053
貸倒引当金戻入益	211	50
償却債権取立益	93	58
その他の経常収益	508	943
経常費用	7,731	7,692
資金調達費用	160	111
預金利息	144	101
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	△1
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	16	11
役務取引等費用	425	444
その他業務費用	1,713	1,867
営業経費	5,292	5,050
その他経常費用	139	219
その他の経常費用	139	219
経常利益	1,715	1,801
特別利益	-	-
特別損失	89	2
固定資産処分損	0	1
減損損失	89	0
税金等調整前当期純利益	1,625	1,799
法人税、住民税及び事業税	207	475
法人税等調整額	176	△46
法人税等合計	383	429
当期純利益	1,242	1,370
非支配株主に帰属する当期純利益	53	47
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189	1,322

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,242	1,370
その他の包括利益	△51	1,811
その他有価証券評価差額金	△72	1,775
退職給付に係る調整額	20	35
包括利益	1,190	3,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135	3,136
非支配株主に係る包括利益	55	45

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	8,823	△41	21,758
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189		1,189
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	963	△2	960
当期末残高	6,730	6,244	9,786	△43	22,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,225	1,170	△8	10,387	643	32,788
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△45	20	△99	53	△45
当期変動額合計	△74	△45	20	△99	53	915
当期末残高	9,150	1,124	12	10,287	696	33,703

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	9,786	△43	22,719
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322		1,322
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051	△1	1,049
当期末残高	6,730	6,244	10,838	△45	23,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,150	1,124	12	10,287	696	33,703
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,322
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,778	△0	35	1,813	43	1,857
当期変動額合計	1,778	△0	35	1,813	43	2,907
当期末残高	10,928	1,124	48	12,101	740	36,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,625	1,799
減価償却費	478	306
減損損失	89	0
貸倒引当金の増減(△)	△292	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△31	6
資金運用収益	△5,611	△5,316
資金調達費用	160	111
有価証券関係損益(△)	△393	△504
為替差損益(△は益)	△2	12
固定資産処分損益(△は益)	0	1
貸出金の純増(△)減	△2,291	△17,743
預金の純増減(△)	4,128	5,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△975	90
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,508	3,056
コールマネー等の純増減(△)	-	13,500
外国為替(資産)の純増(△)減	218	△54
外国為替(負債)の純増減(△)	-	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	393	188
資金運用による収入	5,140	5,176
資金調達による支出	△180	△140
その他	△1,728	△3,043
小計	△1,796	2,899
法人税等の支払額	△947	△251
法人税等の還付額	0	209
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,743</b>	<b>2,858</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△24,164	△18,289
有価証券の売却による収入	4,200	6,226
有価証券の償還による収入	18,308	15,379
有形固定資産の取得による支出	△198	△300
無形固定資産の取得による支出	△209	△126
有形固定資産の売却による収入	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,062</b>	<b>2,890</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,081	5,473
現金及び現金同等物の期首残高	40,903	35,821
現金及び現金同等物の期末残高	35,821	41,294

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△946百万円は、「法人税等の支払額」△947百万円、「法人税等の還付額」0百万円として組み替えております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,620	1,852	9,473	30	9,503	△8	9,494
セグメント間の内部経常収益	18	32	50	11	61	△61	—
計	7,639	1,884	9,523	41	9,565	△70	9,494
セグメント利益	1,698	81	1,780	15	1,795	6	1,801
セグメント資産	503,086	4,313	507,399	609	508,009	△1,649	506,360
セグメント負債	468,162	3,041	471,203	215	471,419	△1,670	469,748
その他の項目							
減価償却費	311	3	315	0	315	△9	306
資金運用収益	5,330	2	5,332	0	5,332	△16	5,316
資金調達費用	99	25	124	—	124	△13	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457	1	459	—	459	—	459

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。

## 3. 調整額は以下のとおりであります。

- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
- ②セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。
- ③セグメント資産の調整額△1,649百万円には、セグメント間取引消去△1,649百万円が含まれております。
- ④セグメント負債の調整額△1,670百万円には、セグメント間取引消去△1,670百万円が含まれております。
- ⑤減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
- ⑥資金運用収益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△16百万円が含まれております。
- ⑦資金調達費用の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去△13百万円が含まれております。

## 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 関連情報

## (1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,255	2,890	1,807	1,305	235	9,494

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

## 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,604.15
1株当たり当期純利益金額	243.52

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,322
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,322
普通株式の期中平均株式数	5,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成30年3月31日
純資産の部の合計額	36,611
純資産の部の合計額から控除する金額	740
(うち非支配株主持分)	740
普通株式に係る期末の純資産額	35,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,431

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,665	44,385
現金	4,824	4,582
預け金	36,840	39,803
有価証券	148,197	147,522
国債	49,708	45,832
地方債	11,013	8,039
社債	39,671	32,766
株式	18,379	21,765
その他の証券	29,424	39,117
貸出金	284,337	301,585
割引手形	3,977	4,421
手形貸付	10,003	12,502
証書貸付	231,475	239,756
当座貸越	38,881	44,905
外国為替	606	661
外国他店預け	606	661
その他資産	3,385	4,827
未収還付法人税等	208	-
未収収益	376	394
金融派生商品	-	1
その他の資産	2,800	4,431
有形固定資産	4,693	4,821
建物	1,230	1,173
土地	3,262	3,400
リース資産	13	2
建設仮勘定	25	26
その他の有形固定資産	161	217
無形固定資産	295	317
ソフトウェア	275	297
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	379	400
支払承諾見返	1,687	1,809
貸倒引当金	△3,268	△3,243
資産の部合計	481,979	503,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	441,243	446,857
当座預金	28,259	28,902
普通預金	141,976	152,692
貯蓄預金	6,252	6,070
通知預金	2,643	1,864
定期預金	253,679	249,953
定期積金	6,250	5,787
その他の預金	2,181	1,586
コールマネー	-	13,500
外国為替	-	1
売渡外国為替	-	1
その他負債	2,221	908
未払法人税等	-	289
未払費用	183	152
前受収益	163	130
給付補填備金	2	1
金融派生商品	4	-
リース債務	14	2
資産除去債務	13	47
その他の負債	1,839	284
賞与引当金	101	100
退職給付引当金	477	496
睡眠預金払戻損失引当金	28	32
偶発損失引当金	81	87
繰延税金負債	3,460	3,840
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,809
<b>負債の部合計</b>	<b>449,831</b>	<b>468,162</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	9,495	10,492
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	8,066	9,063
別途積立金	6,500	7,500
繰越利益剰余金	1,566	1,563
自己株式	△43	△45
<b>株主資本合計</b>	<b>21,872</b>	<b>22,867</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>9,150</b>	<b>10,931</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,124</b>	<b>1,124</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,275</b>	<b>12,056</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,148</b>	<b>34,923</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>481,979</b>	<b>503,086</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	7,556	7,639
資金運用収益	5,626	5,330
貸出金利息	3,437	3,268
有価証券利息配当金	2,163	2,028
コールローン利息	△0	0
預け金利息	23	30
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,107	1,275
受入為替手数料	253	250
その他の役務収益	853	1,024
その他業務収益	10	11
外国為替売買益	10	11
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	812	1,021
貸倒引当金戻入益	221	21
償却債権取立益	93	58
株式等売却益	386	817
その他の経常収益	110	123
経常費用	5,961	5,940
資金調達費用	144	99
預金利息	144	101
コールマネー利息	-	△1
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	0	-
役務取引等費用	435	454
支払為替手数料	44	43
その他の役務費用	391	410
その他業務費用	-	210
国債等債券売却損	-	210
営業経費	5,253	4,978
その他経常費用	127	197
貸出金償却	24	-
株式等売却損	33	146
株式等償却	-	1
その他の経常費用	69	50
経常利益	1,595	1,698
特別利益	-	-
特別損失	89	2
固定資産処分損	0	1
減損損失	89	0
税引前当期純利益	1,505	1,696
法人税、住民税及び事業税	198	469
法人税等調整額	178	△41
法人税等合計	376	428
当期純利益	1,129	1,268

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,000	1,162	8,592
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						500	△500	—
当期純利益							1,129	1,129
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	403	903
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,566	9,495

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41	20,971	9,227	1,170	10,398	31,370
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		1,129				1,129
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		45				45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△77	△45	△122	△122
当期変動額合計	△2	900	△77	△45	△122	777
当期末残高	△43	21,872	9,150	1,124	10,275	32,148

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,566	9,495
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
当期純利益							1,268	1,268
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△3	996
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	7,500	1,563	10,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	21,872	9,150	1,124	10,275	32,148
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		1,268				1,268
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,781	△0	1,780	1,780
当期変動額合計	△1	995	1,781	△0	1,780	2,775
当期末残高	△45	22,867	10,931	1,124	12,056	34,923

## 5. その他

役員の変動（平成30年6月28日付）

## 取締役の変動

## ・新任取締役候補

佐原 和生 （現 審査部長）

長津 輝彦 （現 経営管理部長）

## ・退任予定取締役

塩谷 信也 （現 取締役魚津支店長） 富山ファミリー株式会社 代表取締役社長に就任予定

## 新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
さほら かずお 佐原 和生 (昭和37年8月27日生)	昭和61年4月 当行入行 平成18年2月 当行本店営業部次長 平成19年10月 当行庄川支店長 平成22年2月 当行砺波支店長 平成24年10月 当行砺波支店長兼砺波チューリップ支店長 平成26年6月 当行監査部長 平成29年5月 当行審査部長 現在に至る

氏名 (生年月日)	略歴
ながつ てるひこ 長津 輝彦 (昭和38年4月3日生)	昭和61年4月 当行入行 平成18年2月 当行富山支店次長 平成19年10月 当行入善支店長 平成21年2月 当行滑川支店長 平成23年6月 当行営業統括部次長 平成26年2月 当行経営管理部次長 平成26年6月 当行経営管理部部長 現在に至る

平成29年度決算説明資料

平成30年5月11日



## 【目次】

I	平成29年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成29年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

## I 平成29年度決算の概要

## 1. 損益状況【単体】

## (1) コア業務純益

役務取引等利益は増加し、経費が低減したことからコア業務純益は、1,079百万円（前期比163百万円の増益）となりました。

## (2) 経常利益

コア業務純益が増加したことから、経常利益は1,698百万円（前期比103百万円の増益）となりました。

## (3) 当期純利益

当期純利益は1,268百万円（前期比139百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
				平成29年3月期比
経常収益	1	7,639	82	7,556
業務粗利益	2	5,853	△ 310	6,163
資金利益	3	5,230	△ 250	5,481
役務取引等利益	4	821	149	671
その他業務利益	5	△ 198	△ 209	10
(うち国債等債券損益)①	6	( △ 210 )	( △ 210 )	( — )
経費(除く臨時処理分)	7	4,984	△ 263	5,248
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	869	△ 46	915
コア業務純益(②－①)	9	1,079	163	915
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	—	—
業務純益	11	869	△ 46	915
臨時損益	12	829	149	679
うち不良債権処理額④	13	2	△ 34	37
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	21	△ 199	221
(貸倒償却引当費用③+④－⑤)	15	△ 19	165	△ 184
うち株式等関係損益	16	669	316	353
経常利益	17	1,698	103	1,595
特別損益	18	△ 2	87	△ 89
うち固定資産処分損益	19	△ 1	△ 1	△ 0
うち減損損失	20	△ 0	88	△ 89
税引前当期純利益	21	1,696	190	1,505
当期純利益	22	1,268	139	1,129

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益(5勘定戻)」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

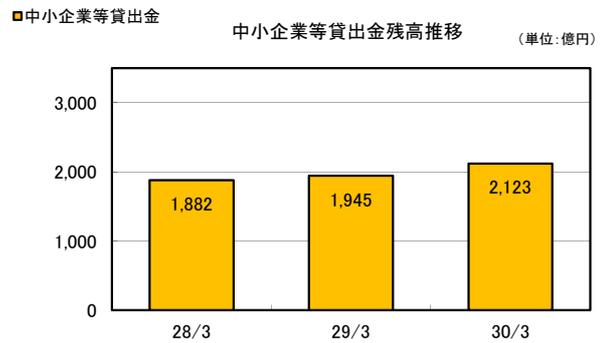
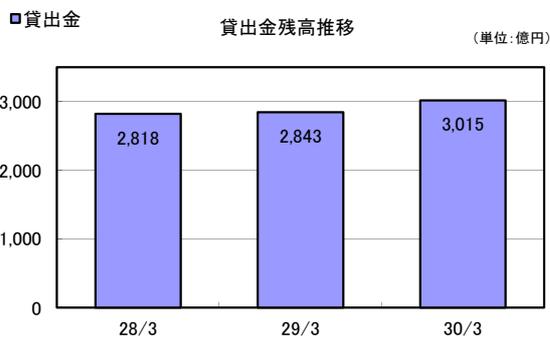
## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金の増加が寄与し、残高は3,015億円（前期比172億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸出金（末残）	3,015	172	2,843
うち中小企業等貸出金	2,123	177	1,945

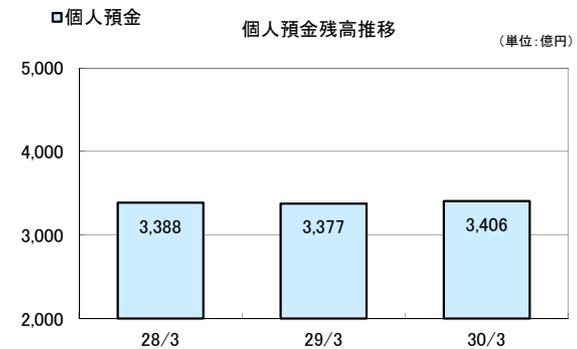
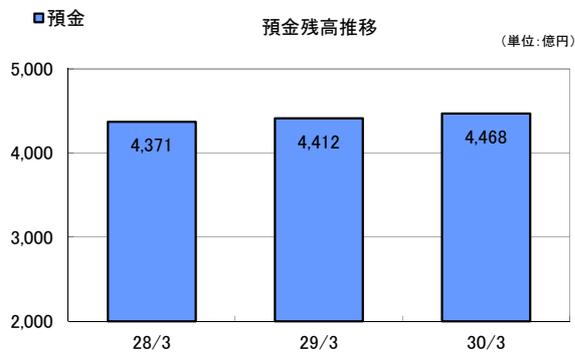


## (2) 預金

預金は、個人預金及び法人預金がともに増加し、4,468億円（前期比56億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預金（末残）	4,468	56	4,412
うち個人預金	3,406	28	3,377
うち法人預金	1,061	27	1,034



## 3. 健全性の状況【単体】

## (1) 自己資本比率

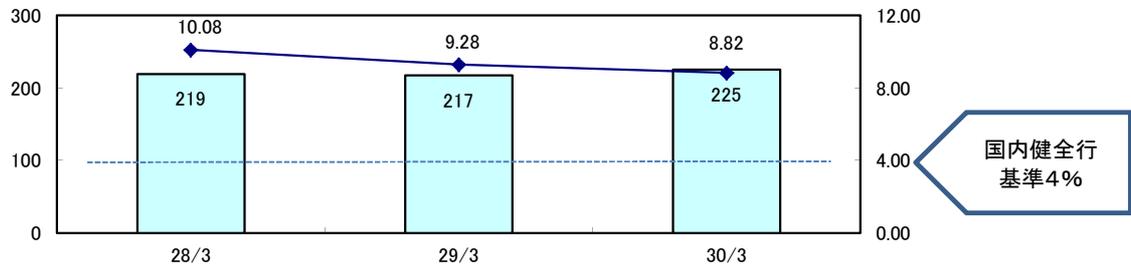
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、8.82%（前期末比0.46%低下）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：％、億円)

バーゼルⅢ基準	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
自己資本比率	8.82	△ 0.46	9.28
自己資本（コア資本）	225	8	217
リスク・アセットの額の合計額	2,552	210	2,341

自己資本額・比率の推移

(単位：億円、％)



## (2) 不良債権

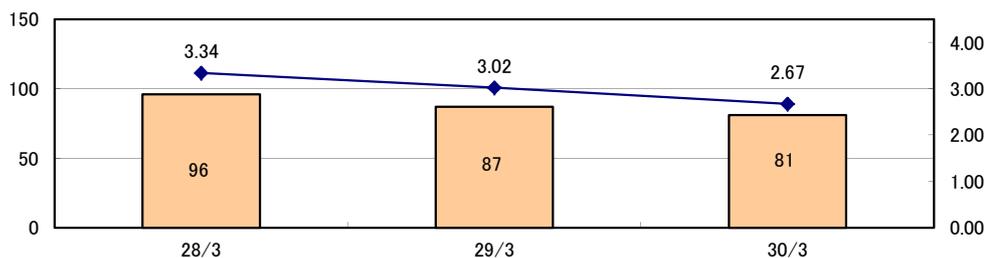
お取引先企業に対する経営改善支援に取組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は81億円、総与信残高に占める割合は2.67%（前期末比0.35%低下）となりました。

(単位：億円、％)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	△ 1	36
危険債権	32	△ 4	36
要管理債権	14	0	14
小計(A)	81	△ 5	87
正常債権	2,979	174	2,805
総与信残高(B)	3,061	168	2,892
総与信残高に占める割合(A)／(B)	2.67	△ 0.35	3.02

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、％)



## II 平成29年度決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	5,853	△ 310	6,163
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,063	△ 99	6,163
国 内 業 務 粗 利 益	3	5,783	△ 301	6,084
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	5,993	△ 91	6,084
資 金 利 益	5	5,176	△ 240	5,416
役 務 取 引 等 利 益	6	817	149	668
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 209	△ 209	—
(うち国債等債券損益)	8	( △ 210 )	( △ 210 )	( — )
国 際 業 務 粗 利 益	9	69	△ 8	78
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	69	△ 8	78
資 金 利 益	11	54	△ 10	64
役 務 取 引 等 利 益	12	3	0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	11	0	10
(うち国債等債券損益)	14	( — )	( — )	( — )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	4,984	△ 263	5,248
人 件 費	16	2,536	△ 33	2,570
物 件 費	17	2,146	△ 243	2,389
税 金	18	301	13	288
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	19	869	△ 46	915
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,079	163	915
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	—	—
業 務 純 益	22	869	△ 46	915
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 210	△ 210	—
臨 時 損 益	24	829	149	679
② 不 良 債 権 処 理 額	25	2	△ 34	37
貸 出 金 償 却	26	—	△ 24	24
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	—	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	2	△ 10	13
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	21	△ 199	221
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	△ 19	165	△ 184
株 式 等 関 係 損 益	32	669	316	353
株 式 等 売 却 益	33	817	430	386
株 式 等 売 却 損	34	146	112	33
株 式 等 償 却	35	1	1	—
償 却 債 権 取 立 益	36	58	△ 34	93
そ の 他 臨 時 損 益	37	82	33	48
経 常 利 益	38	1,698	103	1,595
特 別 損 益	39	△ 2	87	△ 89
うち固定資産処分損益	40	△ 1	△ 1	△ 0
うち減損損失	41	△ 0	88	△ 89
税 引 前 当 期 純 利 益	42	1,696	190	1,505
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	469	271	198
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 41	△ 219	178
法 人 税 等 合 計	45	428	51	376
当 期 純 利 益	46	1,268	139	1,129

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期														
			平成29年3月期比															
連	結	粗	利	益	1	6,018	△ 316	6,334										
	資	金	利	益	2	5,205	△ 245	5,450										
	役	務	取	引	等	860	145	714										
	そ	の	他	業	務	△ 48	△ 217	169										
営	業	経	費		5	5,050	△ 242	5,292										
貸	倒	償	却	引	当	△ 29	144	△ 173										
	貸	出	金	償	却	18	△ 5	24										
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	—	—	—				
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	9	—	—	—				
	そ	の	他	の	債	権	売	却	損	等	10	2	△ 10	13				
	貸	倒	引	当	金	戻	入	益		11	50	△ 160	211					
株	式	等	関	係	損	益	12	669	316	353								
そ	の	他			13	134	△ 11	145										
経	常	利	益	14	1,801	86	1,715											
特	別	損	益	15	△ 2	87	△ 89											
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	16	1,799	173	1,625				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	17	475	268	207			
法	人	税	等	調	整	額	18	△ 46	△ 223	176								
法	人	税	等	合	計	19	429	45	383									
当	期	純	利	益	20	1,370	128	1,242										
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	21	47	△ 5	53
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	利	益	22	1,322	133	1,189

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結	業	務	純	益	23	963	△ 85	1,049
---	---	---	---	---	---	----	-----	------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	24	2	—	2
持	分	法	適	用	会	社	数	25	—

## 3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.08	1.25
貸出金利回	1.14	△ 0.11	1.25
有価証券利回	1.50	△ 0.10	1.60
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.08	1.23
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	1.14	△ 0.06	1.20
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.00	0.02

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.07	1.23
貸出金利回	1.14	△ 0.11	1.25
有価証券利回	1.49	△ 0.10	1.59
資金調達原価 (B)	1.13	△ 0.08	1.21
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	1.12	△ 0.06	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	0.01	0.02

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	2.59	△ 0.29	2.88
業務純益ベース	2.59	△ 0.29	2.88
当期純利益ベース	3.78	0.23	3.55

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 210	△ 210	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	210	210	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	669	316	353
株式等売却益	817	430	386
株式等売却損	146	112	33
株式等償却	1	1	—

## 6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			29年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	0	△ 0	0	0	0	0	0
	その他有価証券	15,575	2,224	16,915	1,340	13,350	14,250	899
	株式	8,129	2,104	8,759	629	6,025	6,552	526
	債券	2,904	△ 526	2,919	15	3,430	3,447	17
	その他	4,541	647	5,236	695	3,894	4,250	356
	合計	15,575	2,224	16,916	1,340	13,351	14,251	900
	株式	8,129	2,104	8,759	629	6,025	6,552	526
	債券	2,904	△ 527	2,919	15	3,431	3,448	17
その他	4,541	647	5,236	695	3,894	4,250	356	

## 7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.82 %	△ 0.46 %	9.28 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	24,071	1,059	23,011
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,534	256	1,277
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,536	803	21,733
(5) リスク・アセットの額の合計額	255,243	21,052	234,190

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.24 %	△ 0.49 %	9.73 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	25,492	1,099	24,393
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,545	285	1,260
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,947	813	23,133
(5) リスク・アセットの額の合計額	258,956	21,352	237,603

## Ⅲ 貸出金の状況

## 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破綻先債権額	759	△ 99	859
延滞債権額	5,931	△ 484	6,416
3ヵ月以上延滞債権額	62	△ 28	90
貸出条件緩和債権額	1,407	49	1,358
合計 (A)	8,161	△ 563	8,725

貸出金残高(末残) (B)	301,585	17,247	284,337
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破綻先債権額	0.25	△ 0.05	0.30
延滞債権額	1.96	△ 0.29	2.25
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.01	0.47
合計 (A) / (B)	2.70	△ 0.36	3.06

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破綻先債権額	788	△ 91	879
延滞債権額	6,091	△ 487	6,579
3ヵ月以上延滞債権額	62	△ 28	90
貸出条件緩和債権額	1,407	49	1,358
合計 (C)	8,350	△ 558	8,908

貸出金残高(末残) (D)	300,584	17,743	282,840
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破綻先債権額	0.26	△ 0.05	0.31
延滞債権額	2.02	△ 0.30	2.32
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.02	0.48
合計 (C) / (D)	2.77	△ 0.37	3.14

## 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,445	△ 173	3,619
危険債権	3,274	△ 415	3,689
要管理債権	1,469	20	1,449
合計 (A)	8,190	△ 568	8,758

総与信残高 (B)	306,150	16,885	289,265
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.12	△ 0.13	1.25
危険債権	1.06	△ 0.21	1.27
要管理債権	0.48	△ 0.02	0.50
総与信残高に占める割合(A)/(B)	2.67	△ 0.35	3.02

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
保全額 (C)	7,524	△ 373	7,898
担保等による保全額	4,603	△ 329	4,933
貸倒引当金残高	2,920	△ 44	2,964

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	91.87	1.70	90.17
-------------	-------	------	-------

## 4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
貸倒引当金合計	3,243	△ 24	3,268
一般貸倒引当金	892	139	753
個別貸倒引当金	2,350	△ 164	2,515

## 5. 預金・貸出金等の状況【単体】

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預 金(末残)	446,857	5,614	441,243
預 金(平残)	437,090	1,925	435,165
貸出金(末残)	301,585	17,247	284,337
貸出金(平残)	284,625	10,901	273,723

## (2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
個 人	340,662	2,870	337,792
法 人	106,195	2,743	103,451
合 計	446,857	5,614	441,243

## (3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	301,585	17,247	284,337
製 造 業	49,494	2,632	46,862
農 業、林 業	3,724	865	2,858
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	74	0	73
建 設 業	18,778	986	17,791
電気・ガス・熱供給・水道業	5,338	102	5,235
情 報 通 信 業	4,448	1,158	3,289
運 輸 業、郵 便 業	10,231	1,839	8,391
卸 売 業、小 売 業	25,260	2,475	22,785
金 融 業、保 険 業	17,255	△ 1,653	18,908
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34,532	6,288	28,243
各 種 サ ー ビ ス 業	36,644	6,373	30,270
地 方 公 共 団 体	43,247	△ 2,950	46,198
そ の 他	52,555	△ 871	53,427

## (4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
消費者ローン残高	49,198	△ 1,084	50,283
住宅ローン残高	42,830	△ 1,282	44,113
その他ローン残高	6,367	197	6,169

## (5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	212,305	17,779	194,525
総貸出金残高 ②	301,585	17,247	284,337
中小企業等貸出金比率 ①/②	70.39	1.98	68.41

## (6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
投 資 信 託	11,521	614	10,906
国 債	517	△ 76	594